

# 図書館資料の保存についての研究

## —大学図書館の実態と職員の意識を中心に—

### A study on the preservation of library documents in Japan: with a focus on the current situation of academic libraries and the awareness of librarians towards preservation

学籍番号：201421576

氏名：大平 奈美

Nami OHIRA

図書館は資料を収集、組織、集積・保存、提供することをその活動の基盤としている。今日、大学図書館界では劣化する資料への対策が問題となっている。

本研究では、いまだ網羅的調査がなく実態が不透明である大学図書館における資料保存の実態と、職員の資料保存に対する考え方を明らかにすることを目的とする。

以上の目的を明らかにするため、本研究では 3 つの調査を行った。第一調査は、大学図書館の資料保存の実態を明らかにするため全国の大学図書館に、Web を利用した質問紙調査を行った。第二調査は、資料保存に関わるマニュアル・規則を所有している大学のうち、提供してもよいと回答を得られた 11 大学(19 件)のマニュアルの内容を調査し、第一調査の結果と比較した。第三調査では、職員の意識を明らかにするため第二調査で提供を受けた大学のうち、4 大学の資料保存担当の図書館職員にインタビュー調査を行った。

第一調査では、専門部門・費目・マニュアルを独自に持っている大学図書館は少ないことが明らかとなった。また、専門マニュアルの有無により、温湿度の設定をはじめとした資料保存の対策に差があるということが分かった。第二調査では、対象となった 19 件のマニュアルには大学図書館の蔵書管理の規則の中に資料保存の項目が記述されているという形が多く、マニュアル間でも記述量・内容に差が見られた。また、マニュアルと実態に乖離が見られた。第三調査では、マニュアルが存在していても、実際には使われていない、もしくは使われていても、職員全体に根本の考えが十分に浸透しているかどうかについて資料保存担当の図書館職員は疑問視していた。図書館職員は、大学図書館の資料保存について、保存ニーズと利用のための保存を重要視している。また、大きな問題が図書館内で起きない限り、図書館と図書館外部との連携はとられにくいという結果が得られた。

全体としては専門部門・費目・マニュアル等の組織レベルでの対策は未整備であると言える。しかし、図書館外部との連携を意識したマニュアルを作成することにより、それらの問題の解決の一助になることが第三調査によって明らかになった。そこで、図書館の外を意識したマニュアル作成のチャートを作成した。

研究指導教員：逸村 裕

副研究指導教員：綿抜 豊昭